

平成17年5月12日

市 会 運 営 委 員 会
委員長 山 田 一 海 様

横浜市会議会のあり方調査会
座 長 藤 代 耕 一

横浜市会議会のあり方調査会報告（第5回）について

平成16年6月11日付で諮問のありました件のうち、「特別委員会のあり方」について、別紙報告書のとおり御報告します。

横浜市会議会のあり方調査会報告（第5回）

横浜市会議会のあり方調査会報告（第5回）（案）

本調査会は、市会運営委員会の諮問事項のうち、「特別委員会のあり方」について検討し、検討結果をまとめましたので御報告します。

《特別委員会のあり方》

1 検討の趣旨

地方分権の進展や社会経済状況の変化など、市政を取り巻く環境が大きく変化している中で、地方公共団体の自己決定権は拡大しており、施策の審議、監視、評価、政策立案など住民の代表機関としての議会が果たすべき役割は、より重要となっています。

特に新たな市政課題の解決に向けては、総合的視点から調査・研究等を行える特別委員会の機能・役割がより一層期待されています。

本調査会においては、上記のような状況及び特別委員会の有する特性を踏まえ、特別委員会の機能・役割のより一層の促進及び時宜にかなった特別委員会の見直し・再編について検討を行いました。

2 検討の結果

（1）検討の視点

- ① 新たな市政課題の解決に向けて、総合的視点から調査・研究等を行う特別委員会の機能・役割は重要である。
- ② 特別委員会が審査する事項は、毎年見直しの検討を行っているが、新たな市政課題や、より重要な事項等に適時に対応したものとなるよう一層努め、必要に応じた委員会数を考慮するものとする。

- ③ 所管局別に審査等を行う常任委員会との審査事項の重複については、できる限り効率的な審査が行えるよう努める。
- ④ 特別委員会活動の一層の活性化を図る。

(2) 上記の検討の視点を踏まえ、特別委員会の見直し・再編等については、次のとおりとする。

(特別委員会の見直し・再編)

① 大都市行財政制度特別委員会

大都市制度の早期実現を図るとともに、その実態に対応する税財政制度の確立を目的とし、これを強力に促進すること並びに時代の変化に即応する行財政改革及び指定管理者・独立行政法人・外郭団体に関する基本的事項の調査・検討を行うこと。

② 基地対策特別委員会

本市内の米軍施設の返還及び跡地利用の促進等を図ること。

③ 生活安全・危機管理・情報化社会特別委員会

市民生活の安全及び災害をはじめ様々な危機に関する対策並びに急速に進展する情報通信技術を活用した情報化施策の推進を図ること。

④ 交通問題対策特別委員会

本市内の緊迫する交通問題の打開策を講ずるとともに、市民の交通安全を図ること。

⑤ 少子・高齢化社会特別委員会

少子・高齢化社会に対応した福祉、保健・医療、住宅及び雇用に関する総合的な施策の推進を図ること。

⑥ 青少年・市民スポーツ特別委員会

次代を担う青少年の健全育成及び市民スポーツの振興を図ること。

⑦ 開港150周年事業推進特別委員会

開港150周年記念事業及び開港150周年を契機とした都市づくり・文化芸術振興等の施策の推進を図ること。

(常任委員会審査との関係)

特別委員会で審査される案件に関する常任委員会での取り扱いは、原則として関係常任委員会へ情報提供を行うなど情報の共有化を促進する。

(より一層の活性化)

特別委員会活動のより一層の活性化を図るため、各委員会においては、正副委員長を中心にして、より計画的に審査事項を設定する等の工夫により、一層効果的な運営を行う。

との結論に至りました。

なお、基地対策特別委員会の名称について、「基地返還・跡地利用等対策特別委員会」とする意見がありました。

平成17年5月12日

横浜市会議会のあり方調査会

座 長	藤代 耕一	(自民党)
副座長	森 敏明	(民主党)
”	仁田 昌寿	(公明党)
委 員	横山 正人	(自民党)
”	古川 直季	(自民党)
”	高梨 晃嘉	(民主党)
”	加藤 広人	(公明党)
”	中島 文雄	(共産党)
”	杉山 典子	(ネット)
”	若林 智子	(無所ク)